



MAKE the RULE キャンペーン

地球温暖化に関するアンケートの結果について

2010年6月23日

MAKE the RULE キャンペーンでは、参議院議員選挙候補者のエコチェックを行うため、候補者371名に対して、「地球温暖化に関するアンケート」調査を行った。その結果を以下にまとめる。
また、本結果を活用して、それぞれの選挙区／比例代表ごとに、候補者のエコチェックができるようなサイト (<http://www.maketherule.jp>) を立ち上げた。アンケート結果は次のとおり。

1. アンケートの概要

6月22日現在で、衆参両議院に議席を保有している政党に所属する、あるいは推薦を受ける参議院議員選挙候補者に対して、以下の日程でアンケートを郵送した。

送付日：2010年6月1日

締切日：2010年6月15日（継続して締め切り後も受け付け中）

2. アンケート回答状況（2010年6月22日現在）

参議院議員選挙に出馬予定の371人の候補予定者に送付したうちの、193人から回答があり、回答率は52%となっている（6月22日現在で、今後も継続して回答があった場合には随時更新する予定）。

また政党別に見ると、日本共産党の回答が最も高く、社民党が7割を超えた。

今期改選となる現職の参議院議員からの回答は、22%と低かった。一方、新人からの回答は62%となった。

< 政党別回答状況 >

	送付数	回答数	回答率	備考
民主党	108	47	44%	
社会民主党	14	11	79%	
国民新党	9	3	33%	
自由民主党	85	24	28%	
公明党	20	6	30%	
日本共産党	64	62	97%	
新党改革	12	3	25%	
たちあがれ日本	13	7	54%	
みんなの党	43	27	63%	
無所属	3	3	100%	*各党のHPで推薦を受けた人
計	371	193	52%	

< 現職・新人別回答状況 >

	送付数	回答数	回答率	
現職	95	21	22%	
新人、元	276	172	62%	

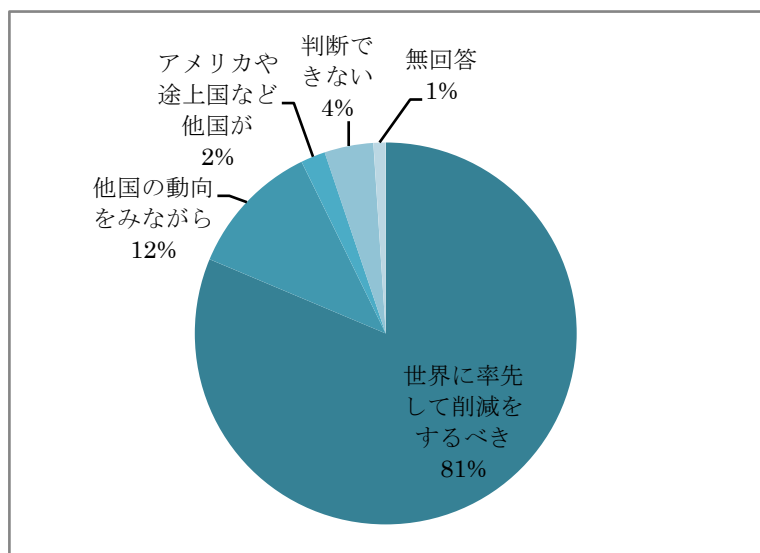
3. 回答の傾向

(1) 国内の削減について

「日本は、世界に先駆けて、温室効果ガス排出の2020年25%、2050年80%削減をめざすべきと考えるか？」という質問に対して、「1. 世界に率先して削減をするべき」、「2. 他国の動向をみながらやる方がいい」、「3. 日本よりも、アメリカや途上国など他国がやるべき」、「4. 判断できない」と4つの選択肢をあげた。

●全体の傾向

「日本が世界に率先して削減をするべき」との回答が全体の8割を占め、回答した候補者の多数が日本が率先して対策を実行するべきだと考えていることがわかる。また、他国の動向をみながらやる方がいい」との回答は1割を占めた。



●政党ごとの分析

民主党、社民党、公明党、日本共産党、みんなの党は約9割の候補者が「世界に率先して削減をするべき」と答えた。一方、国民新党、自民党、新党改革、たちあがれ日本の約5割の候補者は、「他国の動向をみながらやる方がいい」と回答した。また、たちあがれ日本の候補者の4割は、「日本よりもアメリカや途上国など他国がやるべき」と回答している。

	1	2	3	4	総数
民主党	41	5	0	1	47
社会民主党	11	0	0	0	11
国民新党	1	1	0	1	3
自由民主党	4	10	2	6	24
公明党	6	0	0	0	6
日本共産党	62	0	0	0	62
新党改革	1	2	0	0	3
たちあがれ	2	3	2	0	7
みんなの党	26	1	0	0	27
無所属	3	0	0	0	3

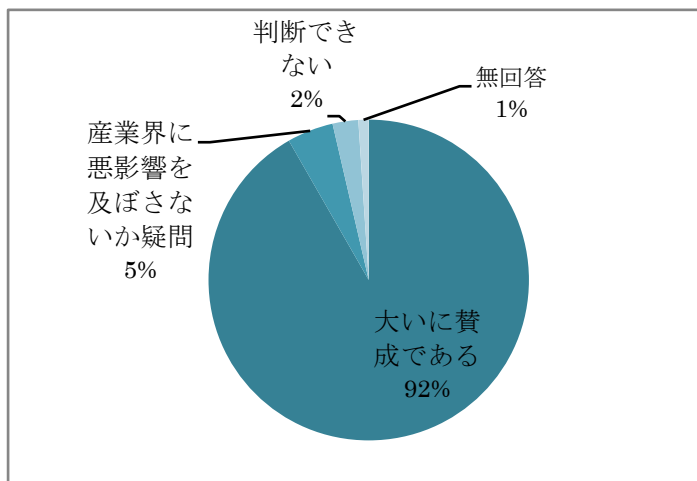
	1	2	3	4
民主党	87%	11%	0%	2%
社会民主党	100%	0%	0%	0%
国民新党	33%	33%	0%	33%
自由民主党	17%	42%	8%	25%
公明党	100%	0%	0%	0%
日本共産党	100%	0%	0%	0%
新党改革	33%	67%	0%	0%
たちあがれ	29%	43%	29%	0%
みんなの党	96%	4%	0%	0%
無所属	100%	0%	0%	0%

(2) 低炭素エコノミー

「低炭素エコノミーを目指して、産業構造を変革し、新規ビジネスを育て雇用を増やすべきと考えるか？」との質問に対して、「1. 大いに賛成である」、「2. 産業界に悪影響を及ぼさないか疑問である」、「3. 低炭素エコノミーでは経済は再生できない」、「4. 判断できない」と4つの選択肢をあげた。

●全体の傾向

「大いに賛成である」と回答した人が全体の9割以上を占めたが、5%の候補者が「産業界に悪影響を及ぼさないか疑問である」と回答している。また「低炭素エコノミーでは経済は再生できない」と考えている人はいなかった。



●政党ごとの分析

いずれの政党も「大いに賛成である」と回答する候補者が多かったが、民主党の8%、自民党の21%が「産業界に悪影響を及ぼさないか疑問である」と回答している。

	1	2	3	4	総数
民主党	42	4	0	1	47
社会民主党	11	0	0	0	11
国民新党	2	0	0	1	3
自由民主党	18	4	0	1	24
公明党	6	0	0	0	6
日本共産党	60	0	0	1	62
新党改革	3	0	0	0	3
たちあがれ	7	0	0	0	7
みんなの党	25	1	0	1	27
無所属	3	0	0	0	3

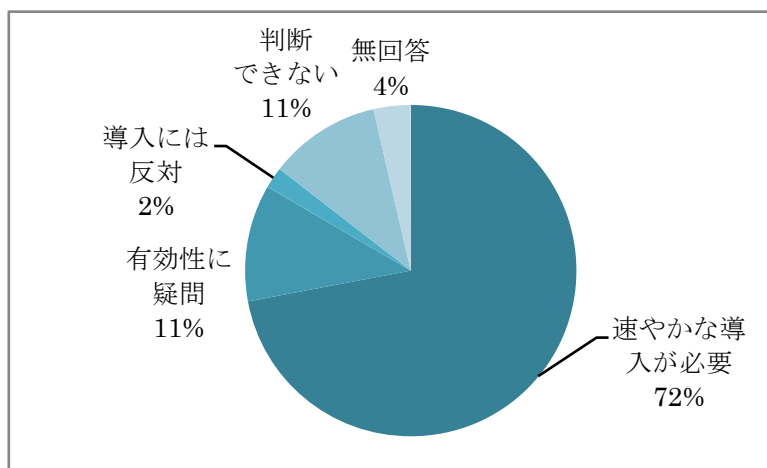
	1	2	3	4
	89%	9%	0%	2%
	100%	0%	0%	0%
	67%	0%	0%	33%
	75%	17%	0%	4%
	100%	0%	0%	0%
	97%	0%	0%	2%
	100%	0%	0%	0%
	100%	0%	0%	0%
	93%	4%	0%	4%
	100%	0%	0%	0%

(3) 削減を促すしくみの導入

「削減を促すしくみとして、『キャップ&トレード型の排出量取引制度』『炭素税』『再生可能エネルギーの全量の固定価格買取制度』などをすみやかに導入するべきと思うか？」という質問に対して、「1. 速やかな導入が必要だ」、「2. 有効性に疑問をもっている」、「3. 導入には反対である」、「4. 判断できない」と4つの選択肢を上げた。

●全体の傾向

「速やかな導入が必要だ」との回答が全体の7割をしめた。また「有効性に疑問を持っている」「判断できない」を合わせると全体の2割を占める。質問1で、日本が率先して対策を講じるべきと回答していても、具体的な政策導入については積極的ではない候補者がいることがわかる。



●政党ごとの分析

回答は大きなばらつきがあり、社会民主党、日本共産党、みんなの党の約8割以上が「速やかな導入が必要だ」と回答したのに対して、民主党と公明党は6割程度にとどまった。一方、国民新党、たちあがれ日本の8割以上が「有効性に疑問を持っている」「導入には反対」と回答している。

	1	2	3	4	総数
民主党	29	6	0	6	47
社会民主党	10	0	0	1	11
国民新党	1	2	0	0	3
自由民主党	5	10	1	8	24
公明党	3	0	0	2	6
日本共産党	62	0	0	0	62
新党改革	0	1	0	2	3
たちあがれ	2	2	2	1	7
みんなの党	24	1	1	1	27
無所属	3	0	0	0	3

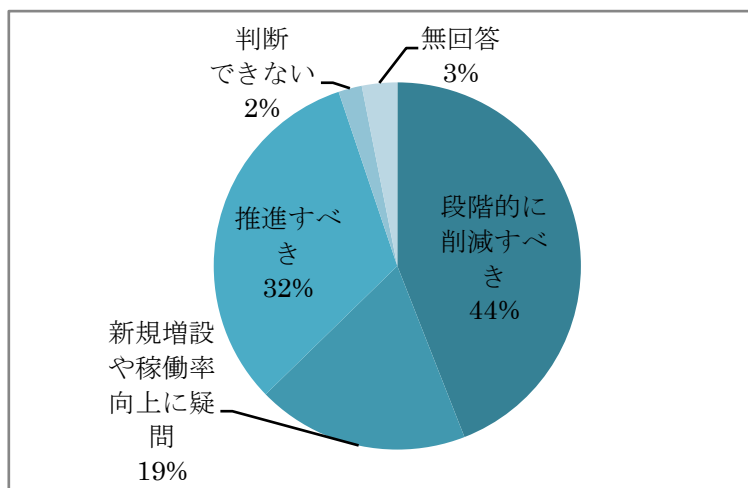
	1	2	3	4
民主党	62%	13%	0%	13%
社会民主党	91%	0%	0%	9%
国民新党	33%	67%	0%	0%
自由民主党	21%	42%	4%	33%
公明党	50%	0%	0%	33%
日本共産党	100%	0%	0%	0%
新党改革	0%	33%	0%	67%
たちあがれ	29%	29%	29%	14%
みんなの党	89%	4%	4%	4%
無所属	100%	0%	0%	0%

(4) 原子力発電

「温暖化対策として、原子力発電は必要だと思うか？」との質問に対して「1. 必要とは思わないので、段階的に削減すべき」、「2. 必要だが新規増設や稼働率向上に疑問を持っている」、「3. 日本の温暖化対策の柱として推進すべき」、「4. 判断できない」と4つの選択肢をあげた。

●全体の傾向

「段階的に削減すべき」という回答は、全体の4割強にとどまった。また「推進すべき」という回答も3割、「必要だが増設等に疑問」との回答も2割にのぼった。原子力発電を地球温暖化対策の柱として位置づけている候補者が多いことがわかる。



●政党ごとの分析

民主党と公明党は候補者によって回答にばらつきがあり、民主等では、18%が「段階的削減すべき」、34%が「新規増設や稼働率向上に疑問を持っている」、26%が「推進すべき」と回答している。また公明党は、それぞれ20%、40%、40%と回答が分かれている。社民党と共産党は100%が「段階的に削減すべき」と回答している。一方、国民新党、たちあがれ日本の8割以上が「推進すべき」、たちあがれ日本の約2割が「疑問を持っている」と回答している。

自民党、新党改革、みんなの党の6割は「推進すべき」、2~3割が「疑問を持っている」と回答している。

	1	2	3	4	総数
民主党	8	17	14	2	47
社会民主党	11	0	0	0	11
国民新党	0	0	3	0	3
自由民主党	0	6	17	1	24
公明党	1	2	3	0	6
日本共産党	62	0	0	0	62
新党改革	0	1	2	0	3
たちあがれ	1	1	5	0	7
みんなの党	1	8	18	0	27
無所属	1	1	0	1	3

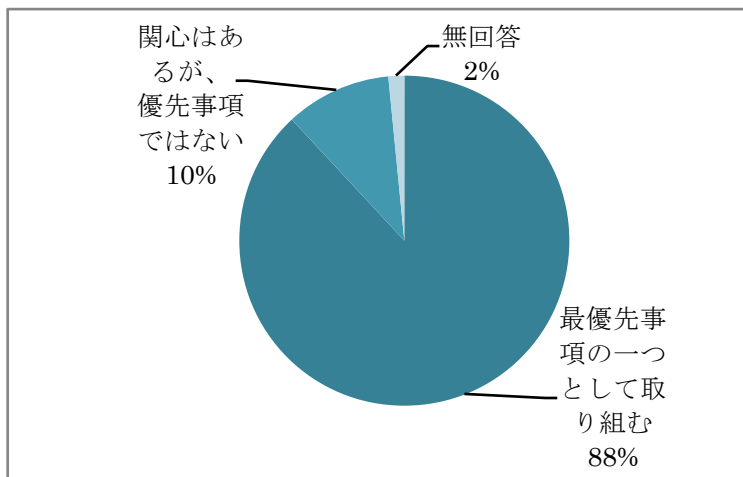
	1	2	3	4
民主党	17%	36%	30%	4%
社会民主党	100%	0%	0%	0%
国民新党	0%	0%	100%	0%
自由民主党	0%	25%	71%	4%
公明党	17%	33%	50%	0%
日本共産党	100%	0%	0%	0%
新党改革	0%	33%	67%	0%
たちあがれ	14%	14%	71%	0%
みんなの党	4%	30%	67%	0%
無所属	33%	33%	0%	33%

(5) 地球温暖化問題への関心と対応

「政治家として、地球温暖化問題について優先的に取り組めますか」との質問に対して、「1. 最優先事項の一つとして取り組む」、「2. 関心があるが、優先事項ではない」、「3. 関心がない」、「4. 判断できない」の4つの選択肢をあげた。

●全体の傾向

約9割が、「最優先事項の一つとして取り組む」と答えているが、「関心はあるが、優先事項ではない」との回答も1割あった。今回のアンケートの回答率が50%程度にとどまるが、比較的地球温暖化問題への関心の高い人がアンケートに回答している傾向があることも考えられる。



●政党ごとの分析

ほとんどの政党で8~10割の候補者が「優先事項の一つとして取り組む」と回答しているが、国民新党と自民党の回答が約7割と若干低かった。

	1	2	3	4	総数
民主党	38	7	0	0	47
社会民主党	10	1	0	0	11
国民新党	2	1	0	0	3
自由民主党	17	7	0	0	24
公明党	5	1	0	0	6
日本共産党	62	0	0	0	62
新党改革	3	0	0	0	3
たちあがれ	6	1	0	0	7
みんなの党	24	2	0	0	27
無所属	3	0	0	0	3

	1	2	3	4
民主党	81%	15%	0%	0%
社会民主党	91%	9%	0%	0%
国民新党	67%	33%	0%	0%
自由民主党	71%	29%	0%	0%
公明党	83%	17%	0%	0%
日本共産党	100%	0%	0%	0%
新党改革	100%	0%	0%	0%
たちあがれ	86%	14%	0%	0%
みんなの党	89%	7%	0%	0%
無所属	100%	0%	0%	0%